

平成 28 年度事業報告

I 運営概況

日本の景気動向は、平成 28 年の平均消費者物価指数が前年を下回るものの、政府の一億総活躍社会の実現を目指した政策の推進等により雇用・所得環境が着実に改善し、経済の好循環が生まれて景気は緩やかな回復に向かうと見込まれています。センターの契約金額も、平成 25 年度以降は 0.5～1.9%と僅かずつながらも実績を伸ばし、平成 28 年度にあっては対前年度比 1.0%増の 652,839 千円余と、センター設立以来の最高額となる実績を確保することが出来ました。

一方では、1950 年時点で 5%に満たなかった国の高齢化率が、2015 年には 26.7%へと急激に上昇し、今後も国の 65 歳以上人口は首都圏で急激に増加することが見込まれています。また、出生率の低下に伴い、生産年齢人口は 1995 年の 8,726 万人をピークに、2014 年には 7,785 万人まで減少しました。経済成長の隘路とされる少子高齢化による労働供給減への対策が求められる中、厚生労働省が 2016 年に実施した「高齢社会に関する意識調査」では、高齢者の就業促進のために国が取り組むべき施策としてシルバー人材センターの機能強化（紹介できる職種の拡大等）を挙げる回答が 25.6%に及ぶなど、センター事業に対する期待の高まりが示されています。

こうした中、生きがいを持って社会参加したい高齢者の多様な就労機会の確保や、経済的自立に向けた支援策として、シルバー人材センターの「臨・短・軽」要件を緩和するため、国は都道府県知事が市町村ごとに指定する業種等に関し、派遣・職業紹介（請負を除く）に限り現行の週 20 時間から週 40 時間までの就業を可能とする法改正を平成 28 年 4 月に行いました。

それに基づき、当センターでは会員の就業機会の拡大、新規会員の確保、適正就業の徹底を目的とする「シルバー人材センター労働者派遣事業」への参入を平成 28 年 9 月開催の理事会で承認し、平成 28 年 12 月 2 日には東京労働局へ届出を行い受理されています。これにより、平成 29 年 4 月 1 日から公益財団法人東京しごと財団の目黒派遣事業所として、当センター会員を派遣会員とした業務を受注することが可能となりました。

このように、社会情勢の変遷を見極めながら、地域社会の期待に応え得る組織の基盤構築のため、組織力を高めることを重点に置いて事業の推進に取り組んでまいりました。

(1) 組織運営

組織力を高めるためには、会員の一人ひとりが組織運営の役割を担う一員として一体感を持ち、組織の目標達成に向けた行動を互いの協調により取り組む必要があります。こうしたことから、全ての会員が属する組織単位である地域班の活動推進にあたり、予ねてより

課題でありました地域班単位での会員の偏在による情報の遅延や、地域班長の負担格差を是正するため、会員皆様の理解と協力のもと地域班区域の再編成を行い、地域班組織の強化に向けた情報伝達体制の整備を大きく進展させることができました。

また、センター組織を運営する上では、人の集合体である社団法人の性質上、会員を確保することが組織力の強化に直結しますが、東京都 58 センター全体では平成 23 年度以降会員の減少傾向が続いています。一方では、目黒区が高齢者の介護予防と日常生活自立支援事業の見直しにより実施する「訪問型支え合い事業」への参入など、介護予防や生活支援分野での職域が拡大し、今後もこうした地域社会に密接した需要への対応が求められており、会員増員のための取り組みは不可欠です。そのため、平成 28 年度も 9 月を会員増員強化月間に設定して各種の事業を実施し、前年度に引き続き会員数を増やすことができました。これは、全会員一丸となって実施した事業の成果であり、現在の入会率（平成 29 年 4 月 1 日現在の目黒区 60 歳以上人口 66,936 人に対する会員数の割合 1.97%）から、今後も会員の増員による事業の拡大が期待されます。

センターは「自主・自立」「共働・共助」の事業理念の下に結集した会員組織であり、地域社会からの信頼の上で成り立っています。全ての会員がセンターに所属していることに意義を感じ、また、地域社会においても高い評価を得て信頼される組織であることを目指し、法令遵守を基本に、理事会や各委員会において組織が直面する課題に正面から向き合い、公平・公正な組織決定の上で適正に業務を執行しました。

(2) 事業運営

契約金額全体では、過去 4 年間の微増傾向を引継ぎ、平成 28 年度も対前年度比 1.0%増の 6 億 5,283 万円余となりました。事業の分類別に見れば、公共事業が 1.6%増、民間事業（企業・家庭・独自事業）が 0.7%増と、いずれの分類でも大きな変動はなく、緩やかな回復傾向を保つことが出来ました。

公共事業では、目黒区や国の機関からの継続的な受注の増加は少ないものの、単発的な公報紙の配布業務など、目黒区全体を就業範囲とする規模の大きな業務の受注が主な要因となって契約金額が増加しました。こうした短期間で履行しなければならない広範な業務には多くの労力を集中させる必要があり、当センターの地域班を単位とした組織力を十分に発揮した成果の表れでもあります。今後も地区・地域班活動の一層の推進による受注体制の確保が望まれます。

民間事業の請負金額は、公共事業とは反対に単発的な業務がやや減少し、継続的な業務が増加しました。増加の要因は家事援助サービス事業の受注拡大が最も大きく、地域社会の需要の傾向を見据えた女性会員増員事業の推進や、家事援助・育児支援サービスコーディネーターの配置による迅速かつ確な就業配分など、組織体制整備への取り組みが功を奏した結果となりました。

センターの実施する独自事業の事業実績は、旧前田家本邸洋館の改修工事に伴うカフェ・

マルキス事業の休止が主な要因となり減少したものの、各種事業（各種教室・リフォーム・奈古味事業）に携わる会員の自主性を発揮した事業運営により堅調な集客を保ちました。一方では、収支相償を原則とする公益法人の性質を踏まえ、採算性や地域社会への貢献度を含めた価値を組織として総合的に判定する必要があります。こうした事業性の評価を適切に行うため「独自事業に対するガイドライン」を策定し、各種独自事業ごとの事業性の評価を実施しました。今後もこのガイドラインの運用などにより、会員の就業機会の確保と地域社会への貢献の両面を踏まえた事業の健全な運営を推進して参ります。

センターにおける就業の質の向上及び共働・共助、自主・自立の就業活動の推進を図るため、職種を単位とした就業グループ活動の支援を実施してきました。その中で、今年度は「質の高い仕事で就業機会を拡大する」ことを重点事業とし、就業会員の適正評価や就業グループリーダーの資質向上を目的とした研修会など、就業グループの育成による組織力の強化への取り組みを実施しました。また、就業の質の高いレベルでの均一化を図る一方、就業機会の適正化と公平化を目的として、一部の職種に対して就業期間に制限を設けるなどの取り組みにより、今年度の就業率を90.5%と、都内58センター全体でも屈指の高い就業率を確保することができました。月の平均就業実人員は1,007人と、初めて千人を超える結果となっています。

安全就業の推進については、全ての事項に優先する課題であり、事故発生件数「0（ゼロ）」を目標に掲げて取り組みました。平成28年度に発生したシルバー保険対象事故件数は15件（傷害事故10件、賠償事故5件）で、昨年度に比べて2件増加しました。植木班における就業中の傷害事故が4件、育児・家事援助サービス班における賠償事故が3件と、同じ職種で複数件の事故が発生しています。しかし、昨年度に5件発生した自転車による傷害事故はありませんでした。危機管理安全委員会では、実技を交えた自転車講習会や就業現場の安全パトロールを実施したほか、各地域班・就業グループに置く安全支援員を対象に「危機管理安全委員会ニュース」を毎月発行し、事故や健康管理に関する注意喚起の周知等、危機管理安全意識の醸成を図りました。また、発生した事故に対しては、当事者会員及び就業グループからの聞き取り調査を徹底して行い、(財)東京しごと財団シルバー保険事業室と第三者機関による事故分析調査に協力するなど、積極的に発生事故の実態把握と原因究明に努め、再発防止策の検討と関係会員に対する指導を行いました。

(3) 地域貢献活動

私たちのセンターは、公益法人の設立趣旨に沿い、不特定多数の方々の利益の増進に資する役割を果たすため、高齢者の就業機会の確保事業とともに地域貢献活動を公益活動の柱と位置付け、全員参加型の活動として推進して参りました。新たに入会を検討、または希望する方を対象に開催する「入会説明会」や「入会研修」においても、地域貢献活動は定款に定めるセンター事業に欠くことはできない会員の義務的活動として説明し、活動への理解と参加の促進を徹底しています。地域班を活動の主体として実施する区内道路清掃活

動や主要公園清掃活動などにより、平成 28 年度の地域貢献活動参加者は延べ 6,143 人に達しました。会員のスケールメリットやネットワークを発揮した活動により、毎年都内のセンターの中でも屈指の活動規模を誇る実績を挙げています。会員の地域貢献活動への参加率が低い地域班に対しては活動参加を促す働きかけをするなど、全員参加を目標にした取り組みを実施しました。また、センターニュース誌面による具体的な活動案内などの周知により、多くの会員が個々の事情や希望に当てはめて参加することができる活動環境づくりにも取り組みました。

II 会員

平成 28 年度に入会した会員数は 165 人、退会者は 142 人で、年度末会員数は 1,319 人（男性 794 人、女性 525 人）となりました。前年度末会員数と比べて 23 人、1.8%の増となっています。

平成 28 年度中に一度でも就業したことのある会員は 1,194 人（男性 719 人、女性 475 人）で、年度末会員数の 90.5%、前年度との比較では 0.5 ポイントの減となりました。

年度末登録会員全体の平均年齢は 74.6 歳で、男女別では男性 74.8 歳、女性 74.3 歳となり、前年度に比べて平均年齢は男女とも上がり、全体では 0.4 歳上がりました。最高年齢は男性 94 歳、女性 93 歳でした。

III 事業実績

平成 28 年度の契約金額は 652,839,402 円で、前年度(646,097,979 円)より 6,741 千円余、1.0%の増となりました。契約金額のうち、民間事業は 432,680,816 円（前年度 429,511,684 円）で、対前年度比 0.7%の増となりました。

内訳は、企業等からが 234,794 千円余で対前年度比 1.2%の減、個人・家庭からが 161,663 千円余で対前年度比 5.5%の増、独自事業は 36,222 千円余（リフォーム事業 6,406 千円、書道教室 5,524 千円、学習教室 2,129 千円、日本画教室 2,110 千円、パソコン教室 4,394 千円、着付け教室 1,286 千円、飲食店「奈古味」12,196 千円、シニアの学校 800 千円、カフェ・マルキス 1,375 千円）で対前年度比 6.0%の減となっています。

民間事業のうち企業等からの主な実績減は、継続の機関紙配布業務、観光案内業務、単発の配布業務などの減額によるものです。個人・家庭からの主な実績増は、除草作業と家事援助サービスの受注増によるもので、今年度の会員増員のための事業として実施したセンターPR 用チラシの各戸配布や町会・自治会への回覧による広報活動により一般家庭への認知度が高まるとともに、就業会員の増員により受注を確保できたことが要因として挙げられます。

独自事業については、駒場公園内旧前田家本邸洋館施設内で実施していたカフェ・マルキ

ス事業が、施設の改修工事に伴い平成 28 年 6 月を以って休止となったことが実績減の最大の要因となりました。その他の事業別では、飲食店「奈古味」、シニアの学校が実績増で、学習教室は実績減となりました。リフォーム事業、書道教室、パソコン教室、日本画教室、着付教室については前年度並みの実績を確保しています。

公共事業は 220,158,586 円（前年度 216,586,295 円）で、前年度比 1.6%の増となりました。旧前田家本邸洋館や衾町交通公園の改修工事に伴う管理業務休止などによる実績減少要因はあったものの、目黒区からの新規受託契約（五本木老人いこいの家）や 3 回の選挙（目黒区長選挙、都知事選挙、参議院議員選挙）に関連する選挙公報の配布業務などの受託契約により、全体では実績は増加しています。

主な職群別実績の内訳は、除草作業などの軽作業群 207,590 千円余（全体の 31.8%）、駐輪場管理などの管理群 165,340 千円余（同 25.3%）、植木などの技能群 92,388 千円余（同 14.2%）、家事援助サービスなどのサービス群 80,004 千円余（同 12.3%）でした。

平成 28 年度の公共事業と民間事業の収入割合は、33.7%：66.3%で、前年度に比べて公共事業の占める収入割合が 0.2 ポイントの増となりました。

IV 事業計画の実施状況

1 組織力を高め、帰属意識の高い組織風土をつくる（定款第 4 条第 2 号、第 3 号、第 4 号、第 5 号事業）

(1) 組織力の強化

- ① 適正な事業運営を図るため、就業適正化実施要綱、地区及び地域班設置要綱、地域貢献活動実施要綱の改定を行いました。
- ② 公益法人としてコンプライアンス（法令遵守）を高めるため、受託業務の契約関係書類の点検を実施し、適正就業の確保に努めました。また、法律の改正に伴う職員就業規則の改定や、派遣事業の実施に向けた個人情報適正管理要綱の制定など、法令に基づいた諸規程の整備を実施しました。
- ③ 地域班における 10 人組体制の強化・充実を図るため、地域班長会や地区役員会において研修会を実施し、班長・副班長の具体的な役割と 10 人組体制の重要性について説明を行い、活動推進の支援を行いました。
- ④ 地区担当理事が、地区・地域班における活動状況を役員会で情報交換し、活動事例や組織全体の取り組みなど、各々の地区・地域班へフィードバックしました。
- ⑤ 地域班区割りの再編を実施し、会員数偏在の是正による規模の均等化と運営の活性化を図りました。
- ⑥ 就業グループリーダーを対象とした研修会を実施し、リーダーに必要なスキルの向上による就業グループの機能強化に取り組みました。

- ⑦ 就業グループリーダーからのヒアリングを行い、就業現場における運営状況の把握と、適正なグループ運営と就業の質の向上を目的とした課題の抽出に努めました。
 - ⑧ 一人就業の会員が組織の一員として孤立することなく、積極的に組織活動に参画できるようにグループ化の検討を進めました。
 - ⑨ 組織力の強化に向けて「入会1年目研修会」を3回にわたり実施しました。参加された122名を対象に、事業理念、就業に対する心構え、安全就業等についてのフォローアップを図るとともに、組織活動への積極的な参画を促し、組織の会員としての帰属意識の醸成に努めました。
 - ⑩ 組織の基礎となる地域班及び就業グループを対象とした会議を各2回開催し、各種委員会の活動状況や組織全体の取り組み等の情報を共有することによる円滑な事業運営を図りました。
 - ⑪ 新たに設置した参与（元理事・監事）との連携を図るための「参与会」を2回開催し、現状の課題や今後の方針等についての意見交換を実施しました。
 - ⑫ 地区対抗「スポーツ大会」を実施し、会員間の親睦も兼ねた組織活動の機会を設けるとともに、適度な運動による体力づくりの推進を図りました。
 - ⑬ センターの機関紙として「シルバーめぐろ」を3回（7月・10月・1月号）、「センターニュース」を毎月発行し、就業情報や組織の活動内容等を広く会員に周知しました。
 - ⑭ センターのホームページに「会員専用ページ」を開設し、規程等の基本情報、就業情報、安全就業に関する注意喚起記事などを掲載し、ICTを活用した情報提供の迅速化と、会員の情報取得にかかる利便性の向上を図りました。
 - ⑮ 全会員を対象とした意識調査アンケートを実施し、就業ニーズや組織運営に関する意見等を集約し、会員の持つ意識の傾向把握に努めました。今後はこの調査結果を分析し、一層の組織力強化への取り組みに活用してまいります。
- (2) 会員の拡大
- ① 会員の募集活動について、集中的に実施することによる相乗効果を意図して「会員増員強化月間」を9月に設定し、各種事業を展開しました。
 - ② 会員募集チラシを作成し、地域班を主体とした全会員の協力により26,000枚を全地域の各戸に配布しました。
 - ③ 目黒区全域の公営掲示板を活用して会員募集のポスターを掲出しました。
 - ④ 目黒区全域の町会・自治体の協力により、会員募集と仕事の案内チラシを回覧し、センター事業のPRを実施しました。
 - ⑤ 新規会員の獲得に向け、区内を走行する路線バス（2路線）の車内放送でのPRアナウンスを実施しました。
 - ⑥ 毎日新聞の「第40回目黒区民まつり」特集記事誌面に会員募集と仕事の紹介

広告を掲載しました。

- ⑦ 定例の入会説明会を毎月第2木曜日に実施すると共に、9月の会員増員強化月間には地区別で5回と、女性のみを対象とした入会説明会を2回開催しました。全体の参加者は男性128人、女性125人の合計253人でした。
 - ⑧ 入会手続を毎月第3木曜日に実施しました。同日には組織活動・就業活動・安全適正就業等に関する研修（入会研修）を行い、新入会員のセンター事業への理解浸透を図りました。入会研修では、担当する役員が持ち回りで講師を務め、就業や地域貢献活動の実体験を交えるなど、入会後の様子を解りやすく説明しました。
 - ⑨ 女性会員増員ワーキンググループが中心となり、女性のみを対象とした入会説明会を企画・実施したほか、女性会員募集用チラシを作成して配布するなどの具体策を企画して実施しました。
 - ⑩ 全ての既存会員一人ひとりが、自身の就業体験等を説明しながら一人の会員を増やす「1会員一人入会活動」を地区・地域班会議で推進しました。
 - ⑪ 目黒区民まつり（めぐろSUNまつり）など、目黒区内の各地域で開催されるイベントに参画してPR用品（名入りウェットティッシュ）を配布するなどの入会勧奨活動を行いました。
 - ⑫ 個々の会員からの就業相談や新たな事業の提案に応じるため、会員就業相談窓口を設置しました。（毎月第3月曜日実施）
- (3) 地域貢献活動の推進
- ① 会員の地域貢献活動への参加促進を図り、毎月発行の機関紙「センターニュース」誌面を活用し、活動内容や実施日、基本的な参加方法などを周知しました。
 - ② 地区・地域班会議等において、センター事業における地域貢献活動の重要性を説明し、積極的な活動参加への呼び掛けを実施しました。
 - ③ 全員参加型の活動を推進し、役員等による未参加者への個別相談を実施しました。
 - ④ 福祉施設訪問ボランティアの充実を図り、センター機関紙「センターニュース」誌面において参加会員の募集を行いました。
 - ⑤ 目黒区見守りネットワーク（愛称「見守りめぐねっと」）の協力団体として、センター機関紙「シルバーめぐろ」誌面や、「入会研修」開催時において活動方法を紹介し、事業への参加推進を図りました。

<地域貢献活動実施事業>

ア 道路清掃活動

地域班を活動の主体として、原則毎月1回、地域班ごとに区内の幹線道路歩道上の清掃活動を行いました。今年度の延参加者数は5,401人でした。

イ 公園清掃活動

12月に区内の主要12公園を各地域班で分担して一斉に清掃活動を実施しました。参加者は、前年度（623人）を上回る633人でした。

ウ 福祉施設への定期訪問

原則毎月1回、区内の特別養護老人ホームを訪問し、会員によるコーラス、キーボード演奏と歌、手品、民謡等を披露するボランティア活動を実施しました。延参加者数は82人でした。

8月には2個所の福祉施設へ訪問し、「シルバー盆踊り隊」による盆踊り大会を実施しました。延参加者数は27人でした。

エ 目黒区見守りネットワーク

目黒区見守りネットワークの協力団体に継続登録・協力しました。

オ 目黒区地域安全パトロール

事業活動を通じた地域安全パトロール活動に参加・実施しました。

カ 目黒川クリーンアップ大作戦

「目黒川を豊かな生活環境にする会」の主催による目黒川のほとりの清掃活動（年3回）に参加しました。

キ 東京マラソン支援活動

東京マラソン2017「マラソン祭り2017」の沿道観客整理ボランティアに参加しました。

ク 各種イベント等への参加

「目黒区民まつり」や、各地域で開催される住区まつり等へ参加しました。

2 質の高い仕事で就業機会を拡大する（定款第4条第1号、第2号事業）

(1) 就業の質の向上

- ① 植木班の会員を対象として、(財)東京しごと財団や外部教習機関の実施するスキル向上を目的とした各種講習会に参加しました。
- ② パソコングループ、着付け班、東工大検収センター業務班等、各就業グループが主体となって行う研修会の実施支援を行いました。
- ③ 第4ブロックの各センターと連携して「AED講習」を実施しました。宮前テニスコート管理業務に携わる会員が受講し、必要なスキルの習得を図りました。
- ④ 就業適正化実施要綱に基づき、新規就業予定者には各就業グループの協力のもと「就業前研修」を実施し、OJTの実践による仕事の質の均質化を図りました。
- ⑤ 一人就業の多い職種（マンション・建物清掃管理、育児・家事援助サービス等）について、対象会員との意見交換会を開催して現状の課題や問題点を確認し、バックアップ体制の構築を図るための検討を進めました。
- ⑥ 就業現場巡回を適宜実施し、各就業グループの運営状況を把握し、課題改善や体制整備に必要な指導・支援を行いました。
- ⑦ 登録会員データ管理の充実を図り、OAをバージョンアップし、会員の持つス

キル・資格・免許等の情報を管理できる新機能を導入しました。

(2) 家事・育児支援サービスの充実と拡大

- ① 目黒区が実施する「支え合い事業」への参入にあたり、家事・育児支援サービス班の会員を対象とした就業事前講習、及び接遇等の研修を実施しました。(延べ2回、参加者59人)
- ② 各地区で開催する家事・育児支援サービス班全体会議において、育児支援の就業に関する講習会を実施しました。
- ③ 家事・育児支援サービス班の会員を対象に、料理教室を活用した実習による調理研修を実施しました。(延べ5回、参加者80人)
- ④ 家事・育児支援サービス班の会員を対象に、外部講師による「育児支援研修」を実施しました。(延べ2回、参加者39人)
- ⑤ 女性会員の募集を内容としたセンターPR用チラシを作成し、区内の町会の回覧を活用して周知を図りました。

(3) 就業機会の拡大

- ① センター独自事業「奈古味」の事業拡大を図り、目黒区が実施する「高齢者会食サービス」への参入を検討・協議しました。
- ② 独自事業グループのリーダー会議を実施し、事業の運営強化策等について協議しました。
- ③ 独自事業の適正な運営を図るため、「独自事業に対するガイドライン」を策定し、事業年度毎に各事業の事業性を評価することとしました。
- ④ 介護保険制度改正による日常生活支援サービス事業への参入について、行政と連携し「支え合い事業」を開始しました。
- ⑤ 雇用形態による新たな就業機会の開拓のため、公益財団法人東京しごと財団の目黒派遣事業所として届出し、派遣事業を実施することとしました。(平成29年4月開始)
- ⑥ 派遣事業の実施にあたり、既存の発注者や新規事業所へ訪問し、PR活動を実施しました。

3 安全・適正就業を推進する(定款第4条第5号事業)

(1) 安全就業の推進

- ① 平成28年度にシルバー保険の対象となった事故15件の全ての事故当事者を対象にヒアリングを実施し、当人への再発防止のための注意を促すとともに、**危機管理安全委員会**では事故事例の検証による未然防止策の検討を行いました。
- ② 植木班など、事故の多い職種を中心に該当グループと協議し、リスクアセスメント(危険予知プログラム)の導入など、職種に応じた事故防止策を**検討しました**。
- ③ 就業現場の「安全パトロール」を実施しました。(植木班など6職種)

- ④ 安全支援員の活動計画書作成を促進し、安全支援員の活動の強化・活性化を図りました。
 - ⑤ 安全支援員を対象に「危機管理安全委員会ニュース」を毎月発行しました。
 - ⑥ センターの機関紙（センターニュース、シルバーめぐろ）を活用し、実際に発生した事故の状況や、季節に応じて多発する病気や事故の予防策等を周知し、事故や病気への注意喚起を行いました。
 - ⑦ 地域班長会、就業グループリーダー会議に**危機管理安全**委員が出席し、危機管理と安全就業の推進についての啓発を行いました。
 - ⑧ 各就業現場に設置してある救急薬品や防虫スプレーなどの補充・交換について、必要に応じて対応しました。
 - ⑨ 高所作業用のヘルメットや安全带等の防護器具を管理し、必要に応じて補充・交換を行いました。
- (2) 安全就業・健康管理に関する研修会等の実施
- ① 「安全支援員会議」を2回開催し、安全就業に関する情報の共有化や、グループ討議による事故防止のための研修を行いました。
 - ② 新任の安全支援員を対象に、安全支援員の役割等についての研修会を実施しました。
 - ③ 「自転車交通安全講習会」を2回開催しました。区内警察署の協力による実技講習や講義を行い、延べ参加者数は45人でした。
 - ④ 公園管理清掃グループ（東山公園拡張部管理清掃班、古民家管理清掃班）を対象に、震災時を想定した「緊急時対応模擬訓練」を就業現場において実施しました。
 - ⑤ 第4ブロックシルバー人材センターの**共催**により、「事故未然防止講習会」を実施しました。当センターからは危機管理安全委員会委員2名、安全支援員3名が参加しました。
 - ⑥ 目黒区交通安全協議会に協力団体として参加しました。
 - ⑦ 東京都シルバー人材センター連合の主催する「シルバー人材センター安全大会」に参加しました。ここでは、当センターの会員による安全就業標語が最優秀賞受賞作品として表彰されました。
 - ⑧ 公益財団法人東京しごと財団の主催する「新任安全管理委員勉強会」や、「安全リーダー研修（事故概況報告、転倒予防教室）」に危機管理安全委員会委員が参加しました。
- (3) 会員の健康管理の推進
- ① 健康の維持・管理のため、目黒区の特典健診制度等を利用した年1回以上の健康診断の受診を、センターの機関紙（シルバーめぐろ、センターニュース）誌面などを活用して勧奨しました。

- ② 全会員を対象に、健康診断の受診状況調査を実施しました。未回答の会員に対しては催促し結果報告の徹底を図りました。
 - ③ 会員の就業を通じた感染症防止等の観点から、就業適正化委員会における就業者の選考には健康診断等受診状況の提出の有無を評価項目に加えて実施しました。
 - ④ 新任安全支援員や地域班会員の希望者を対象に、外部講師による「口腔ケア研修会」を実施し、高齢者の様々な病気予防の取り組みを推進しました。
- (4) 適正就業の確保
- ① 受注に際しては契約内容の点検と就業現場の確認を行い、法令を順守した請負就業の徹底を図りました。また、就業現場巡回を実施し、契約内容と就業実態の調査による適正就業の推進に取り組みました。
 - ② 適正就業のルールを守らず、不適正な行為を行う会員に対しては、就業適正化委員会において規程に基づく厳正な措置を講じました。
 - ③ 高齢会員の働き方再構築のための検討に資するため、同一職種で就業期間を10回以上更新している会員を対象に個別インタビューを実施しました。
 - ④ 高齢会員の働き方再構築のため、就業時間の細分化による身体的負担の軽減策を一部の職種で試験的に実施するなど、体力年齢にあった就業の仕組みづくりに取り組みました。
 - ⑤ 就業期間更新時における会員の適正評価の仕組みを就業適正化委員会において制度化し、適正就業確保の実効性を高める取り組みを実施しました。
 - ⑥ 就業期間制限職種を見直し、新たに「東京工業大学出口管理業務」を加えた規程の改正を実施しました。
 - ⑦ 都内シルバー人材センターへの視察交流を実施し、適正就業の推進についての情報を交換し、当センターにおける委員会活動の参考にしました。

V 諸会議の開催概況

(1) 定時総会

回数	開催日	主な内容
1	平成 28 年 6 月 3 日	1 会場 目黒区民センターホール 2 会員出席状況 会員数 1,295 人 出席者数 388 人 委任状 725 人 計 1,113 人 3 議題 (1) 平成 27 年度決算報告承認の件 (2) 理事選任の件 <報告事項> 平成 27 年度事業報告 平成 28 年度事業計画 平成 28 年度収支予算

(2) 理事会

回数	開催日	主な内容
1	平成 28 年 4 月 27 日	1 会員の入会について 2 理事候補者の選任 3 平成 27 年度第 3 次補正予算 4 平成 27 年度事業報告について 5 平成 27 年度決算報告について 6 会長、副会長、常務理事の職務執行状況報告 7 規程の改正について 8 平成 28 年度会員表彰について
2	平成 28 年 5 月 25 日	1 平成 27 年度決算報告及び事業報告について
3	平成 28 年 6 月 3 日	1 会員の入会について 2 理事の担当委員会分担について
4	平成 28 年 6 月 22 日	1 会員の入会について 2 剰余金の使途について
5	平成 28 年 7 月 27 日	1 会員の入会について 2 規程の改正について

		3 参与の選任について
6	平成 28 年 8 月 24 日	1 会員の入会について 2 目黒区シルバー人材センターホームページ会員専用ページ管理・運用基準について
7	平成 28 年 9 月 28 日	1 会員の入会について 2 シルバー人材センター労働者派遣事業の実施について 3 シルバー人材センター等労働者派遣事業に係る個人情報適正管理要綱の制定について 4 地域貢献活動実施要綱の一部改正について
8	平成 28 年 10 月 26 日	1 会員の入会について 2 就業適正化実施要綱の一部改正について 3 会員就業相談窓口運営要領の制定について
9	平成 28 年 11 月 22 日	1 会員の入会について 2 平成 28 年度職員給与規程等の改正について
10	平成 28 年 12 月 21 日	1 会員の入会について 2 規程の改正について 3 平成 28 年度第 1 次補正予算について
11	平成 29 年 1 月 25 日	1 会員の入会について 2 地域班の再編について 3 規程の改正について 4 平成 29 年度事業収入見込について 5 独自事業に関するガイドラインの策定について
12	平成 29 年 2 月 22 日	1 会員の入会について 2 公益社団法人目黒区シルバー人材センター理事及び監事候補者選任に関する内規の改正について 3 職員就業規程の改正について
13	平成 29 年 3 月 22 日	1 会員の入会について 2 平成 28 年度第 2 次補正予算について 3 第 7 回定時総会の招集について 4 役員候補者の決定について 5 平成 29 年度事業計画について 6 平成 29 年度予算について 7 規程の改正について

(3) 運営委員会 (12 回)

(4) 委員会・部会

- ア 総務委員会 (10 回)
 - イ 事業運営委員会 (11 回)
 - ウ 地域貢献推進委員会 (5 回)
 - エ 危機管理安全委員会 (11 回)
 - オ 就業適正化委員会 (15 回)
 - カ 地域活性化委員会 (6 回)
 - キ 広報部会 (3 回)
- (5) その他の会議
- ア 参与会議 (2 回)
 - イ 女性会員増員ワーキンググループ会議 (2 回)
 - ウ 地域班長会議 (2 回)
 - エ 就業グループリーダー会議 (2 回)
 - オ 安全支援員会議 (2 回)

VI 附属明細書

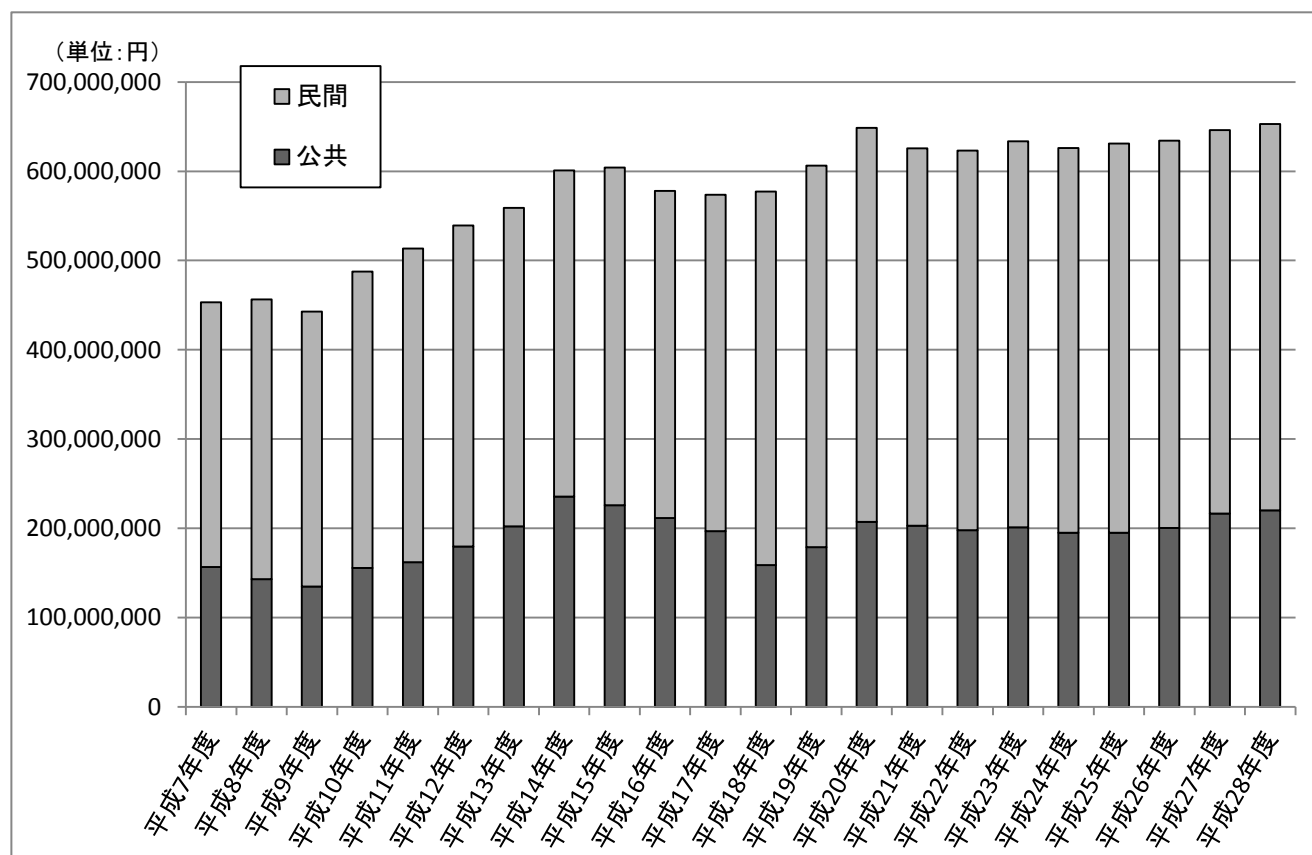
平成 28 年度事業報告に、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の附属明細書」として記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

資料2 事業実績

(1) 公民別契約金額(平成7年度～平成28年度)

(単位:円)

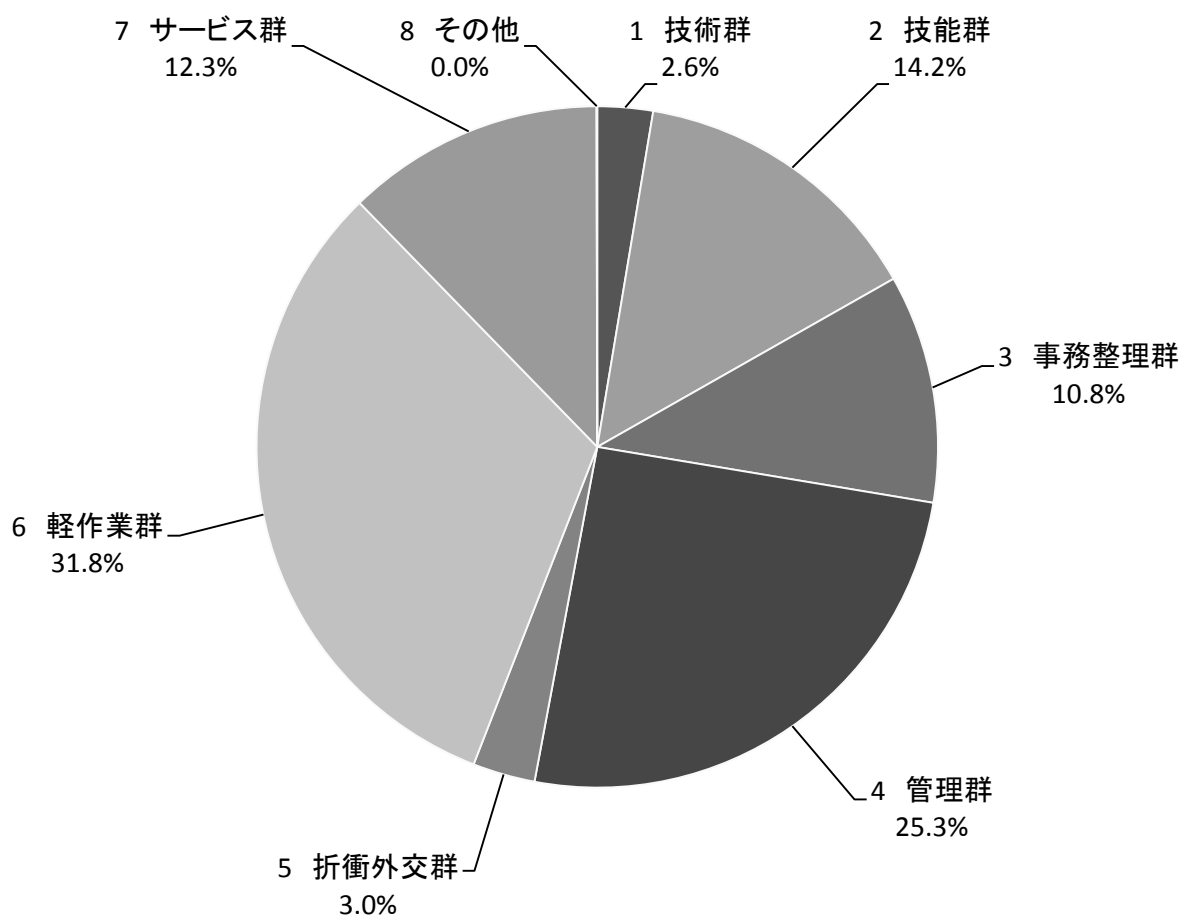
年度	公共		民間		公民比		合計	
	契約金額	伸び率	契約金額	伸び率			契約金額	伸び率
平成7年度	156,691,620	-	296,453,825	-	34.6%	65.4%	453,145,445	-
平成8年度	142,793,468	-8.9%	313,573,597	5.8%	31.3%	68.7%	456,367,065	0.7%
平成9年度	134,529,325	-5.8%	308,201,634	-1.7%	30.4%	69.6%	442,730,959	-3.0%
平成10年度	155,540,631	15.6%	332,085,715	7.7%	31.9%	68.1%	487,626,346	10.1%
平成11年度	162,057,498	4.2%	351,284,916	5.8%	31.6%	68.4%	513,342,414	5.3%
平成12年度	179,652,402	10.9%	359,605,095	2.4%	33.3%	66.7%	539,257,497	5.0%
平成13年度	202,270,268	12.6%	356,835,940	-0.8%	36.2%	63.8%	559,106,208	3.7%
平成14年度	235,508,086	16.4%	365,581,137	2.5%	39.2%	60.8%	601,089,223	7.5%
平成15年度	225,903,644	-4.1%	378,116,891	3.4%	37.4%	62.6%	604,020,535	0.5%
平成16年度	211,443,003	-6.4%	366,435,397	-3.1%	36.6%	63.4%	577,878,400	-4.3%
平成17年度	196,879,189	-6.9%	376,809,099	2.8%	34.3%	65.7%	573,688,288	-0.7%
平成18年度	158,825,725	-19.3%	418,473,567	11.1%	27.5%	72.5%	577,299,292	0.6%
平成19年度	178,717,190	12.5%	427,676,158	2.2%	29.5%	70.5%	606,393,348	5.0%
平成20年度	207,132,703	15.9%	441,599,753	3.3%	31.9%	68.1%	648,732,456	7.0%
平成21年度	202,775,138	-2.1%	423,051,403	-4.2%	32.4%	67.6%	625,826,541	-3.5%
平成22年度	197,815,591	-2.4%	425,199,141	0.5%	31.8%	68.2%	623,014,732	-0.4%
平成23年度	200,907,846	1.6%	432,515,229	1.7%	31.7%	68.3%	633,423,075	1.7%
平成24年度	194,806,029	-3.0%	431,090,112	-0.3%	31.1%	68.9%	625,896,141	-1.2%
平成25年度	195,085,205	0.1%	436,120,729	1.2%	30.9%	69.1%	631,205,934	0.8%
平成26年度	200,324,335	2.7%	433,881,696	-0.5%	31.6%	68.4%	634,206,031	0.5%
平成27年度	216,586,295	8.1%	429,511,684	-1.0%	33.5%	66.5%	646,097,979	1.9%
平成28年度	220,158,586	1.6%	432,680,816	0.7%	33.7%	66.3%	652,839,402	1.0%



(2)平成28年度職群別事業実績

職群	項目	受注件数 (件)	延日人員 (人)	契約金額(円)			
				配分金	材料費	事務費	合計
1	技術群	33	3,374	13,688,552	2,774,512	713,651	17,176,715
2	技能群	2,729	12,151	73,348,299	7,800,780	11,239,336	92,388,415
3	事務整理群	248	21,336	61,029,606	106,316	9,644,649	70,780,571
4	管理群	53	34,343	148,693,784	582,950	16,063,446	165,340,180
5	折衝外交群	29	7,453	17,113,729	31,731	2,185,012	19,330,472
6	軽作業群	1,697	66,126	178,497,514	9,692,671	19,400,597	207,590,782
7	サービス群	1,951	27,754	72,530,742	2,283,522	5,189,737	80,004,001
8	その他	9	31	188,500	0	39,766	228,266
合 計		6,749	172,568	565,090,726	23,272,482	64,476,194	652,839,402

職群別契約金額の割合グラフ



(3) 平成28年度月別事業収入調べ(平成28年4月～平成29年3月)

項目 月別	事業収入(円)												就業人員(人)		
	民間事業				公共事業				合計				実人員	延実人員	延日人員
	配分金	材料費	事務費	計	配分金	材料費	事務費	計	配分金	材料費	事務費	計			
4月	28,803,613	1,268,499	2,630,265	32,702,377	16,908,259	195,647	2,879,039	19,982,945	45,711,872	1,464,146	5,509,304	52,685,322	1,041	2,695	14,653
5月	32,703,499	1,834,950	2,826,875	37,365,324	15,135,585	370,543	2,425,807	17,931,935	47,839,084	2,205,493	5,252,682	55,297,259	992	2,714	13,937
6月	35,307,031	1,614,530	3,629,227	40,550,788	15,175,692	204,953	3,132,984	18,513,629	50,482,723	1,819,483	6,762,211	59,064,417	1,006	3,046	14,195
7月	34,744,618	1,578,287	3,027,261	39,350,166	19,730,969	208,761	3,661,080	23,600,810	54,475,587	1,787,048	6,688,341	62,950,976	1,049	3,611	16,224
8月	29,700,306	1,466,753	2,475,872	33,642,931	14,668,939	276,252	2,485,341	17,430,532	44,369,245	1,743,005	4,961,213	51,073,463	956	2,423	13,678
9月	35,055,603	1,185,244	3,374,106	39,614,953	14,501,733	269,562	2,329,075	17,100,370	49,557,336	1,454,806	5,703,181	56,715,323	1,017	2,788	14,398
10月	35,353,084	2,473,631	3,528,369	41,355,084	15,248,506	284,688	2,033,168	17,566,362	50,601,590	2,758,319	5,561,537	58,921,446	999	3,132	14,795
11月	34,873,509	2,161,322	2,916,774	39,951,605	16,491,848	574,952	2,126,372	19,193,172	51,365,357	2,736,274	5,043,146	59,144,777	1,047	3,435	15,563
12月	31,308,571	1,536,635	2,756,250	35,601,456	16,269,480	379,721	1,630,962	18,280,163	47,578,051	1,916,356	4,387,212	53,881,619	1,001	2,832	14,391
1月	26,351,651	1,174,168	2,730,858	30,256,677	13,830,198	135,092	2,215,433	16,180,723	40,181,849	1,309,260	4,946,291	46,437,400	981	2,260	13,046
2月	25,455,537	1,123,016	2,714,326	29,292,879	13,556,855	157,875	2,646,037	16,360,767	39,012,392	1,280,891	5,360,363	45,653,646	966	2,163	12,686
3月	28,845,226	2,561,685	1,589,665	32,996,576	15,070,414	235,716	2,711,048	18,017,178	43,915,640	2,797,401	4,300,713	51,013,754	1,023	2,590	15,002
計	378,502,248	19,978,720	34,199,848	432,680,816	186,588,478	3,293,762	30,276,346	220,158,586	565,090,726	23,272,482	64,476,194	652,839,402	平均 1,007	33,689	172,568
27年度	376,878,443	17,023,212	35,610,029	429,511,684	181,920,839	3,473,365	31,192,091	216,586,295	558,799,282	20,496,577	66,802,120	646,097,979	平均 983	32,889	171,843
26年度	376,668,803	18,303,137	38,909,756	433,881,696	168,071,843	3,151,083	29,101,409	200,324,335	544,740,646	21,454,220	68,011,165	634,206,031	平均 967	31,950	161,433
25年度	383,422,595	17,249,934	35,448,200	436,120,729	161,632,876	3,125,272	30,327,057	195,085,205	545,055,471	20,375,206	65,775,257	631,205,934	平均 984	33,018	160,701
24年度	374,944,918	18,161,765	37,983,429	431,090,112	160,465,062	3,320,922	31,020,045	194,806,029	535,409,980	21,482,687	69,003,474	625,896,141	平均 972	31,947	156,441
23年度	378,491,071	18,963,163	35,060,995	432,515,229	166,162,438	2,897,437	31,847,971	200,907,846	544,653,509	21,860,600	66,908,966	633,423,075	平均 954	30,751	158,594
22年度	370,588,528	19,428,109	35,182,504	425,199,141	166,153,737	4,268,189	27,393,665	197,815,591	536,742,265	23,696,298	62,576,169	623,014,732	平均 962	36,444	168,402
21年度	375,146,895	19,119,040	28,785,468	423,051,403	172,746,706	4,620,865	25,407,567	202,775,138	547,893,601	23,739,905	54,193,035	625,826,541	平均 940	36,264	169,266
20年度	395,130,873	21,085,061	25,383,819	441,599,753	173,736,558	5,897,576	27,498,569	207,132,703	568,867,431	26,982,637	52,882,388	648,732,456	平均 950	39,315	176,101
19年度	388,667,780	14,047,555	24,960,823	427,676,158	150,036,509	3,288,623	25,392,058	178,717,190	538,704,289	17,336,178	50,352,881	606,393,348	平均 928	38,999	169,212
18年度	378,585,306	14,772,830	25,115,431	418,473,567	131,142,635	3,504,771	24,178,319	158,825,725	509,727,941	18,277,601	49,293,750	577,299,292	平均 887	28,925	143,229
17年度	334,324,040	14,329,492	28,155,567	376,809,099	163,403,116	3,698,260	29,777,813	196,879,189	497,727,156	18,027,752	57,933,380	573,688,288	平均 890	27,471	134,468
16年度	328,090,635	13,989,252	24,355,510	366,435,397	170,860,812	2,993,897	37,588,294	211,443,003	498,951,447	16,983,149	61,943,804	577,878,400	平均 891	26,815	132,250
15年度	337,424,375	15,895,782	24,796,734	378,116,891	182,147,190	4,969,650	38,786,804	225,903,644	519,571,565	20,865,432	63,583,538	604,020,535	平均 891	26,844	137,395
14年度	328,733,499	13,818,917	23,028,721	365,581,137	190,845,023	3,857,322	40,805,741	235,508,086	519,578,522	17,676,239	63,834,462	601,089,223	平均 829	23,825	130,084
13年度	318,690,213	15,599,315	22,546,412	356,835,940	160,323,364	3,587,777	38,359,127	202,270,268	479,013,577	19,187,092	60,905,539	559,106,208	平均 745	21,022	117,161